

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年3月26日

【事業年度】 第38期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 キヤノンマシナリー株式会社

【英訳名】 Canon Machinery Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高崎 勲

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市南山田町字縄手崎85番地

【電話番号】 077-563-8511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 菊次 正純

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市南山田町字縄手崎85番地

【電話番号】 077-563-8511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 菊次 正純

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (千円)	16,312,639	16,770,271	14,911,226	16,846,596	24,254,876	36,541,154
経常利益 (千円)	620,342	1,365,537	1,186,281	2,341,313	3,228,333	4,030,906
当期純利益 (千円)	549,348	1,876,968	524,454	1,245,349	1,813,602	2,377,223
純資産額 (千円)	4,499,463	6,400,325	6,913,833	8,130,975	9,922,455	12,032,343
総資産額 (千円)	14,414,568	14,788,430	18,054,691	16,487,171	27,533,690	28,763,914
1株当たり純資産額 (円)	582.99	827.17	890.26	1,030.46	1,241.30	1,493.78
1株当たり 当期純利益金額 (円)	71.18	242.74	67.70	158.97	228.17	296.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	71.06	241.97	67.16	155.00	223.81	292.98
自己資本比率 (%)	31.2	43.3	38.3	49.3	36.0	41.8
自己資本利益率 (%)	13.0	34.4	7.9	16.6	20.1	21.7
株価収益率 (倍)	13.37	4.28	25.32	18.31	13.41	3.11
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,071,402	1,715,444	228,176	2,135,626	3,238,924	3,306,579
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,918	130,643	239,152	437,332	489,304	7,825,424
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,780	1,519,839	450,139	1,849,475	540,812	2,569,905
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,288,961	1,353,903	906,126	764,031	2,974,035	989,780
従業員数 (名)	616	625	618	652	776	965
[外、平均臨時従業員数]	[]	[]	[]	[]	[170]	[237]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (千円)	16,277,021	16,743,848	14,864,390	16,819,299	24,234,011	36,527,405
経常利益 (千円)	570,885	1,247,257	1,117,073	2,250,145	3,110,568	3,962,751
当期純利益 (千円)	523,996	1,782,707	479,887	1,193,889	1,741,762	2,350,697
資本金 (千円)	2,576,880	2,578,959	2,584,803	2,620,432	2,672,199	2,707,346
発行済株式総数 (株)	7,864,800	7,870,800	7,886,300	7,954,800	8,039,800	8,101,300
純資産額 (千円)	4,745,603	6,548,892	6,980,427	8,116,079	9,822,633	12,042,606
総資産額 (千円)	14,703,977	15,126,379	18,478,295	16,850,633	27,956,905	29,189,094
1株当たり純資産額 (円)	614.89	846.37	898.83	1,028.58	1,228.81	1,495.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	10 ()	15 ()	20 (10)	25 (10)	25 (10)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	67.89	230.55	61.95	152.40	219.13	292.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	67.78	229.82	61.45	148.60	214.94	289.71
自己資本比率 (%)	32.3	43.3	37.8	48.2	35.1	41.3
自己資本利益率 (%)	11.7	31.6	7.1	15.8	19.4	21.5
株価収益率 (倍)	14.02	4.51	27.67	19.09	13.96	3.14
配当性向 (%)		4.3	24.2	13.1	11.4	8.5
従業員数 (名)	490	486	479	486	567	688
[外、平均臨時従業員数]	[]	[]	[]	[]	[148]	[229]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成18年6月23日開催の第35期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、第36期は平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヵ月間となっております。
- 3 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度及び事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。
- 4 平成18年12月期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額10円)には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和47年 1月	ニチデン機械株式会社(資本金45,000千円、本社滋賀県大津市)を設立、諸機械、機器、金型等の販売を開始。
昭和50年 5月	滋賀県草津市南山田町字縄手崎85番地に本社を移転。 東日本の販売拠点として神奈川県川崎市に東京営業所を開設。(昭和56年 5月東京都港区、平成 7年12月神奈川県横浜市に移転、平成14年12月閉鎖。)
平成元年10月	ダイボンディング装置メーカー国内シェアトップに躍進。
平成 4年 1月	当社製作のイメージ炉(単結晶製造用)スペースシャトルエンデバー号に搭載。
平成 4年10月	東日本の生産拠点として神奈川県川崎市に東京事業所を開設。(平成 7年12月神奈川県横浜市に移転、平成13年12月閉鎖。)
平成 5年11月	技能検定制度に関する功績により滋賀県知事表彰を受ける。
平成 7年10月	東南アジア地区の生産拠点としてマレーシア・セランゴール州に現地法人(NEC Machinery(Malaysia)Sdn.Bhd.)を設立。(現連結子会社)
平成10年 3月	ISO9001認証取得。
平成10年 7月	本店所在地(法人登記)を滋賀県大津市から草津市に変更。
平成11年 2月	基板切断機の開発・販売。
平成11年 7月	台湾に駐在所を開設。
平成11年 8月	充放電設備の開発・販売。
平成11年11月	額面変更(500円 50円)を実施。
平成11年12月	株式分割(1株 1.2株)を実施、ISO14001認証取得。
平成12年 7月	社名をエヌイーシーマシナリー株式会社(商号 NECマシナリー株式会社)に変更。
平成12年10月	公募増資により資本金25億7,688万円に増資。 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年 1月	生産拡大のため、本社第五工場建屋竣工。
平成13年10月	マシナリービジネスサポート株式会社を設立。(現連結子会社)
平成14年 1月	中国・上海に駐在所を開設。
平成15年 5月	マレーシアに駐在所を開設。
平成15年 6月	登記上の社名をNECマシナリー株式会社に変更。
平成15年 7月	高速・高精度エポキシダイボンダー「BESTEM-D01」開発。
平成15年10月	中国・大連に現地法人(日電機械(大連)有限公司)を設立。(現連結子会社)
平成16年 2月	世界最小デスクトップ型高性能単結晶育成装置開発。
平成16年12月	300mmウェハー対応高速ダイボンダー「BESTEM-D02」を開発。 高精度基板切断機「SDM-300T」を開発。
平成17年10月	キヤノン株式会社による当社株式の公開買付の実施により親会社が日本電気株式会社よりキヤノン株式会社へ異動。
平成17年12月	社名をキヤノンマシナリー株式会社に変更。 マレーシアの現地法人の社名をCanon Machinery (Malaysia)Sdn.Bhd.に変更。 中国・大連の現地法人の社名を佳能機械(大連)有限公司に変更。 マルチパースダイボンダー「BESTEM-D03」を開発。
平成18年 6月	決算期を 3月より12月に変更。
平成18年12月	フェムト秒レーザー加工技術を活用した表面改質装置「Surfbeat R」を開発。 半導体最終仕上工程複合装置「EOLIS-01」を開発。
平成20年 7月	生産拡大のため、滋賀県守山市に守山事業所を開設。

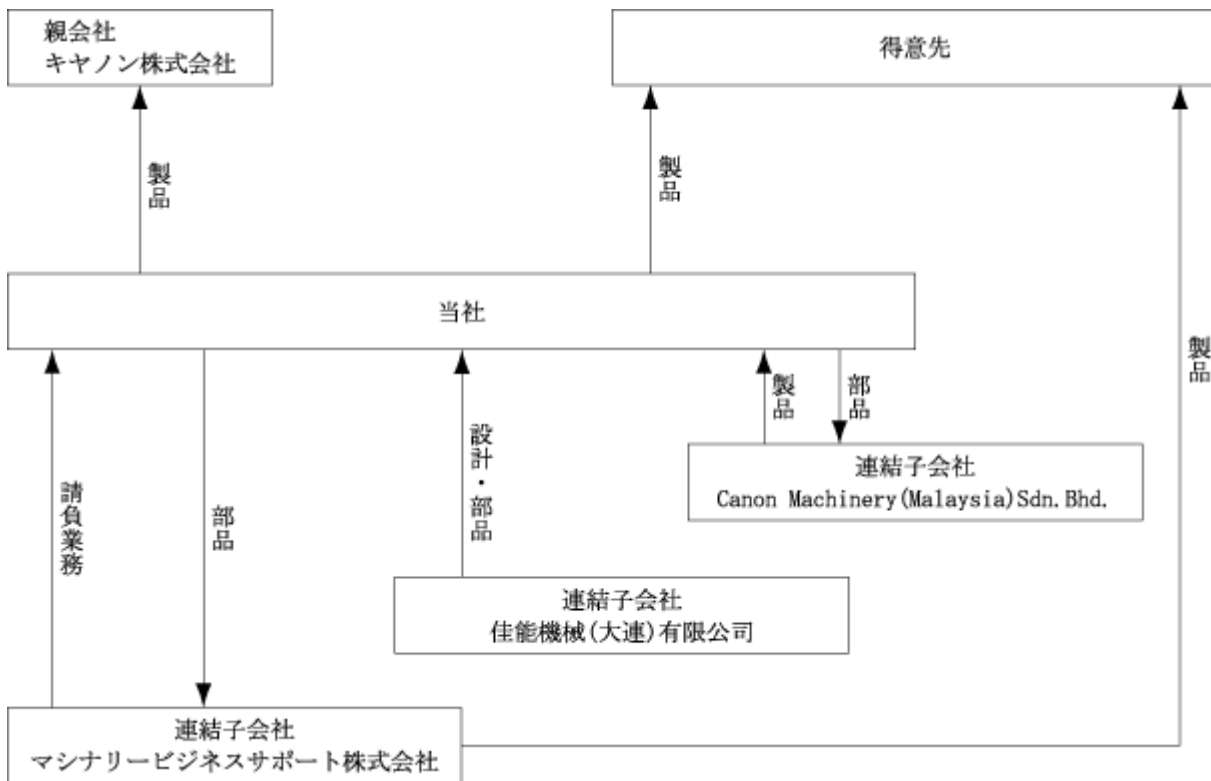
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（キヤノンマシナリー株式会社）及び当社連結子会社3社（Canon Machinery (Malaysia) Sdn.Bhd.、マシナリービジネスサポート株式会社及び佳能機械（大連）有限公司）により構成されており、当社グループの主な事業は、自動化・省力化装置及び半導体製造装置のうち後工程装置（ダイボンダー等）の開発・製造・販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- F Aシステム事業.....主要な製品は事務機器関連組立装置、小型二次電池製造装置、プリント基板関連装置、自動車電装関連組立装置等であります。
 主要な関係会社は、当社、佳能機械（大連）有限公司及びマシナリービジネスサポート株式会社であります。
- 事務機器関連組立装置.....トナーカートリッジ製造装置・インクカートリッジ製造装置等
- 小型二次電池製造装置.....リチウムイオン電池組立装置・ポリマー電池組立装置等
- プリント基板関連装置.....基板切断装置（「SDM」シリーズ）、及びホットプレス機（「HPM」シリーズ）等
- 自動車電装関連組立装置.....自動車用モーター組立装置、スパークプラグ組立装置等
- セミコンシステム事業.....主要な製品は半導体の後工程であるボンディング設備、その他半導体関連設備等であります。
 主要な関係会社は、当社、Canon Machinery(Malaysia)Sdn.Bhd.及びマシナリービジネスサポート株式会社であります。
- ボンディング設備.....ダイボンダー（「BESTEM」及び「CPS」シリーズ）
- 半導体関連設備.....ダイスピッカー（「CAP」シリーズ）、半導体仕上装置（「MACS」シリーズ）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) キヤノン株式会社 (注) 1	東京都大田区	174,761,797	事務機・カメラ・ 光学機器等の製造 販売		64.6	当社製品の一部を購入して おります。なお、当社へ資金援助 をしております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア国 セランゴール州	438,055	(注) 3 セミコンシステム 事業	100.0		ボンディング設備を製造して おります。なお、当社より資金 援助を受けております。 役員の兼任 1名
マシナリービジネスサ ポート株式会社	滋賀県草津市	30,000	(注) 3 F Aシステム事業 及び セミコンシステム 事業	100.0		事務機器関連組立装置、ボン ディング設備等設備用部品の 販売及び物流等の請負業務を しております。なお、当社所有 の設備を賃借しております。 役員の兼任 3名
佳能機械(大連)有限公司	中華人民共和国 遼寧省	218,000	(注) 3 F Aシステム事業	100.0		自動化・省力化設備の設計・ 製造をしております。なお、当 社より資金援助を受けており ます。 役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社の主要な事業の内容については、セグメント名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
F Aシステム事業	610
セミコンシステム事業	324
スタッフ	31
合計	965

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 スタッフとは各セグメント共通の管理部門(経営企画部及び内部統制推進室)であります。

3 臨時従業員の当連結会計年度の平均人員は237名であります。

4 臨時従業員は、派遣社員及び海外現地採用者を指しております。

5 従業員数が前連結会計年度に比べて189名増加したのは、生産拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
688[229]	37.3	14.6	6,228,591

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、派遣社員及び海外現地採用者を指しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 従業員数が前事業年度に比べて121名増加したのは、生産拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結売上高につきましては、36,541,154千円となりました。また、損益面では、連結営業利益4,198,253千円、連結経常利益4,030,906千円、連結当期純利益2,377,223千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

FAシステム事業

連結売上高28,844,524千円、連結営業利益3,689,929千円となりました。

セミコンシステム事業

連結売上高7,696,630千円、連結営業利益508,324千円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

連結売上高36,541,954千円、連結営業利益4,138,211千円となりました。

アジア地域

連結売上高1,422,587千円、連結営業利益8,894千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ、1,984,255千円減少し、当連結会計年度末には989,780千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は、3,306,579千円となりました。これは、主に営業収益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は、7,825,424千円となりました。これは、主に平成20年7月に稼働開始した守山事業所設立に伴う投資を中心とした有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は、2,569,905千円となりました。これは、主に短期借入れによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
F Aシステム事業	28,844,524	206.0
セミコンシステム事業	7,696,630	75.1
合計	36,541,154	150.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 F Aシステム事業における生産高の著しい増加は、当該部門の事務機器関連組立装置の販売が好調に推移したことや守山事業所が稼動したことによるものです。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
F Aシステム事業	30,477,555	110.1	22,133,211	108.0
セミコンシステム事業	5,597,078	55.4	805,330	27.7
合計	36,074,634	95.5	22,938,541	98.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
F Aシステム事業	28,844,524	206.0
セミコンシステム事業	7,696,630	75.1
合計	36,541,154	150.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン(株)	10,009,348	41.3	22,314,795	61.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業環境が大幅に悪化している中、当社グループでは「顧客の視点でのモノづくり」に徹して、品質重視、生産性向上をベースに足元を固める体質強化に努めてまいります。そのために、次の課題に対応してまいります。

コンプライアンス経営の強化

企業が存続し、発展していくためには、コンプライアンス経営が不可欠であると考えております。よって、当社グループでは、「コンプライアンスの徹底」を事業運営方針のひとつとして掲げ、キヤノングループの三自の精神（自発・自治・自覚）をベースにして、コンプライアンス意識の定着と内部統制システムを確立し、健全で透明性の高い企業経営を図ってまいります。

環境の変化への対応

21世紀に輝き続ける企業に向けては、社会的評価に値する企業価値を創造しなければなりません。環境の変化に対応できる企業体質を築いていないと企業価値を創造し続けることはできないと考えております。よって、当社グループに立ちはだかっている厳しい事業環境を乗り越え、更なる成長を遂げるために体質強化を図ってまいります。具体的には、品質第一のもと内製化の拡充、革新的なコストダウン及び納期遵守を推進してまいります。

財務体質の強化

会社にとって社会的評価を得るためには、強い財務体質が重要な要素であります。当社グループでは、将来の環境変化に柔軟に対応し得る財務基盤の形成を目指し、財務体質の強化を継続推進してまいります。キャッシュ・フローを重視した事業運営を進め、創出されたキャッシュにより将来を見据えた設備投資を目指してまいります。それにより、財務の健全性と資本効率の向上を追求し、企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要な製品である事務機器関連組立装置、小型二次電池製造装置、プリント基板関連装置、自動車電装関連組立装置、ボンディング設備、半導体関連設備等の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。

また、当社グループの製品の需要は、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当社グループが属しているF A装置業界及び半導体製造装置業界の市場においては、厳しい価格競争に直面しております。また、技術進歩が激しく、新しい製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先が台頭し、市場でのシェアを急速に獲得する可能性があります。

また、激化する価格低減競争の環境下で、当社グループは、低価格・廉価型の競合先に対して市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、当社グループが属する業界は技術的な進歩をはじめとする急速な変化に特徴付けられております。新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な諸資源を今後十分充当できる保証はありません。

市場からの支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これら製品の販売が成功する保証はありません。

(4) 製品の品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質管理については万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、製品のリコール、更なるサービスの提供、賠償金の支払いといったことが発生する場合、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境・法令遵守について

当社グループでは、全ての事業活動において環境を重視した施策を推進するとともに、企業を取り巻く様々な法令に従っております。これらの規則、法律に違反した場合は、当社グループの社会的信用の失墜だけでなく、事業活動の制限等により業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループでは、研究開発等で得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権により保護を行っておりますが、第三者から当該権利を侵害された場合、または、将来、当社グループが第三者の保有する知的財産権を侵害した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等について

地震等の自然災害やコンピュータウィルス、テロといった事象に伴う惨事に対しては、当社グループによるコントロールが不可能な事由により、生産拠点及び情報システムや設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合、当社グループの工場の操業が中断し、営業活動に影響を与えることとなり、更に、生産拠点等の修復に巨額な費用を要するとした場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「創意・誠実・挑戦」を経営理念とし、半導体業界をはじめ長年にわたり自動化・省力化装置を提供し、その過程で種々の技術を修得してまいりました。しかし、現在の技術革新は日進月歩であり、常に新たな技術開発を時代に先行して推進していく必要があります。

研究開発活動は、研究開発センターが主体となり、スピードと効率化をもった研究開発体制をとっております。

研究開発センターは、主にダイボンダーに関する要素技術開発に取り組んでいる「要素技術開発グループ」、フェムト秒レーザーを用いた先端加工技術による機能表面形成技術の確立に取り組んでいる「先端技術開発グループ」、極低酸素分圧制御技術による材料・プロセス分野の研究に取り組んでいる「新規事業化準備室」に区分されております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

F Aシステム事業

当社グループで培ったコア技術・要素技術をベースとして、成長分野と考える二次電池関連分野やICカード関連分野の要素技術・コア技術の育成、キヤノングループ向け自動化設備の生産技術の開発を推進する等、新分野の開拓や新商品開発を進めております。平成20年7月よりキヤノングループ向け事業である事務機器関連分野の専用工場として守山事業所が稼動を始め、更なる業務効率の向上と新商品開発に取り組んでおります。

先端技術開発では、自動車関連、医療関連等様々な分野において注目されているフェムト秒レーザーによる極低摩擦、極低磨耗特性の向上や新たな機能の発掘による応用分野の拡大に向けた機能表面形成の確立と早期事業化に向けた研究開発に取り組んでおります。

新規事業化では、新機能性材料の開発や半導体製造プロセスへの応用等によりデバイス特性の飛躍的向

上が期待されている極低酸素分圧制御技術の確立と早期事業化に向けた極低酸素装置の実用化の研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、116,878千円であります。

セミコンシステム事業

当社グループの主力商品であるダイボンダーの「平成21年世界トップシェア」を目指し、平成19年1月より「World Wide 1プロジェクト」をスタートし、BESTEMシリーズとして市場投入しているダイボンダーの競争力アップ、コストダウンを実現するため、ロードマップに基づく開発を鋭意進めております。市場や顧客の要求に応えるべく、平成20年1月より新モデルを順次市場投入しております。

要素技術開発では、市場競争力のある独自技術を追求するため、テーマ毎の選任化と一部テーマについては産学協同により成果を出せるよう取り組みを強化しております。デバイスの歩留りを確保するため、半田接合品質を格段に向上させる半田ディスペンス技術の実用化、次世代半導体パッケージに向けた超高精度ボンディング技術の確立、市場で期待される高度な検査に応える三次元形状・計測技術の実用化など、革新的な品質、性能とコストダウンを実現する商品開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、287,966千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の会計期間において回収が行われると見込まれない税金の額を控除したものを繰延税金資産として計上しております。繰延税金資産の金額の決定にあたっては、将来における課税所得の見積額の合理性、タックスプランニングの実現可能性及び一時差異等のスケジューリングの合理性について十分に検討した上で、回収可能性があると判断したものについてのみ計上しております。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を規則的に費用認識したものであります。

製品保証等費用

当社グループは、製品のアフターサービス等費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。アフターサービス等費用の見積りは、過去の実績に基づいておりますが、実際の修理コストが見積りと異なる場合、アフターサービス等費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は前年同期比1,230,224千円増の28,763,914千円となりました。主な要因は、守山事業所新設を中心とした有形固定資産の増加3,705,320千円と有形固定資産の取得に伴う現預金の減少1,984,988千円となっております。

負債は前年同期比879,664千円減少の16,731,571千円となりました。主な要因は、設備支払手形及び有形固定資産取得による未払金の決済による減少3,246,985千円と短期借入金の増加2,700,000千円によるものです。

純資産は前年同期比2,109,888千円増の12,032,343千円となりました。主な要因は、当期純利益2,377,223千円の計上によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

F Aシステム事業では、事務機器関連や小型二次電池関連の大型設備の受注に対し、品質確保と納期厳守を重要課題として生産に取り組み、計画どおりの成果をあげることができました。一方、セミコンシステム事業では、半導体市場の低迷の影響を受け、主力商品であるダイボンダーをはじめ半導体関連装置の受注・売上が低調に推移いたしました。特に、下期の受注減少は激しく、業績に大きく影響しましたが、当連結会計年度の売上高は36,541,154千円（前年同期比50.7%増）、営業利益は4,198,253千円（前年同期比26.3%増）、経常利益は4,030,906千円（前年同期比24.9%増）、当期純利益は2,377,223千円（前年同期比31.1%増）となり、過去最高の業績を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

F Aシステム事業

受注につきましては、上期は事務機器関連と小型二次電池関連の大型受注を獲得できたことにより好調に推移いたしました。下期に入ると世界同時不況の影響を受けたもののほぼ見込みどおりに推移いたしました。売上、利益につきましても、大型受注を獲得しました事務機器関連と小型二次電池関連が年間通して順調に推移し、当社グループの過去最高の業績に貢献いたしました。

この結果、売上高は28,844,524千円（前年同期比106.0%増）、営業利益は3,689,929千円（前年同期比

83.0%増)となりました。

セミコンシステム事業

当社グループの主力商品であるダイボダーの「平成21年度世界トップシェア」を目指して取り組んでおります「World Wide No. 1 プロジェクト」により、装置性能のアップ、コストダウン、新規顧客開拓等の様々な課題を設けて活動してまいりました。しかしながら、設備投資が消極的であるため回復が遅れていた市場が、世界同時不況により一段と縮小したため、受注、売上等の業績は、下期以降急激に悪化いたしました。

この結果、売上高は7,696,630千円(前年同期比24.9%減)、営業利益は508,324千円(前年同期比61.2%減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は、国内外及び当社グループが関係する業界の状況であります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に起因する不安定な米国経済や原油、原材料価格の高騰等不安要素の影響で株式市場や景気動向に不透明感が強まりながら、上期は企業収益や個人消費において比較的堅調に推移しました。しかしながら、金融危機が急速に全世界に拡大した下期は、激しい為替変動や株価下落に見舞われ、企業の業績、雇用情勢が急速に悪化し、景気後退は深刻な状況になりました。

当社グループが関わるF Aシステム事業及びセミコンシステム事業の業績は、総じて上期は堅調に推移し、設備投資に対しても積極的な動きが見られましたが、下期は世界同時不況の影響を受けて急速に悪化し、設備投資は落ち込みました。特に、セミコンシステム事業が主に関わる半導体業界においては、市場回復が見られないまま世界不況に襲われ、ますます事業環境が悪化いたしました。

(5) 戦略的現状と見通し

全世界に広がる金融危機に対して日本をはじめ世界各国では財政政策を中心とした施策を実施し、世界同時不況からの脱却を目指しておりますが、その効果が現われるのにはかなりの時間を要すると考えております。よって、平成21年の事業環境につきましては、円高・株価の低迷、輸出の低調等が継続し、好転が見込めない非常に厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況の中で、F Aシステム事業では、平成20年7月に稼動いたしました守山事業所を効率的に活用し、事務機器関連設備の生産を計画どおりに進めることが平成21年の業績確保に大きく影響すると考えております。そのためには、品質重視をベースにした内製化の拡充による生産性の向上に取り組んでまいります。一方、その他の設備につきましては、事業環境の影響を強く受けており、非常に厳しい状況であります。平成20年より堅調に推移していた小型二次電池関連についても先行き不透明感が強い状況であることを認識し、品質向上とコスト改善に注力して企業体質強化を図ってまいります。

セミコンシステム事業では、平成21年度は設備投資が抑制された非常に厳しい事業環境になると考えております。当社では、受注活動の展開と同時に市場回復時にすぐに対応できるように商品・技術開発と革新的なコストダウンを推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業収益の改善により、3,306,579千円の資金を得ております。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、7,825,424千円の資金を使用しております。これは、主に平成20年7月に稼働開始した守山事業所設立に伴う投資を中心とした有形固定資産の取得によるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、2,569,905千円の資金を得ております。これは、主に短期借入れによるものです。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが目指している企業像は、「顧客の視点で知的高度生産システムを創出し、社会への提供・貢献を通して21世紀に輝き続ける企業」であります。

この実現に向けて、社会的評価に値する企業価値を創造すべく、当社グループでは次の内容を積極的に押し進めてまいります。

生産革新の推進

当社グループでは、生産革新活動を継続的に推進し、生産性と品質の向上、内製化の拡大を図り「すぐれた商品をより早くより安くお客様に」の基本方針を実現してまいります。そして、顧客の満足する品質・価格・納期を実現する企業体質を作り上げてまいります。

新技術の開発、新事業分野の事業化

当社グループでは、将来事業の柱となる新技術や新事業分野の開発、事業化を推進しております。自動車関連、医療関連等様々な分野から注目されているフェムト秒レーザーによる加工技術については、基礎研究推進による応用分野の拡大を進める一方、平成21年の生産用装置の販売を目指し、装置開発を進めてまいります。

極低酸素分圧制御技術を利用した到達酸素分圧 1×10^{-30} 気圧の極低酸素装置は、適用分野の拡大を期待しており、早期商品化を目指しております。

三次元形状・計測技術の事業化にも期待しており、当社装置への搭載を進めるとともに市場調査や評価用装置の開発を推進し、社外に検査装置として販売することを目指してまいります。

開発力の強化

優れた要素技術の開発により、商品の機能・性能を高め、強い商品を作り、事業の柱・基盤の拡充を図ってまいります。この方針に基づき、FAシステム事業では、開発した要素技術を生かして新たなニーズを発掘し、新事業、新分野の開拓を目指してまいります。セミコンシステム事業では、当社の戦略商品であるダイボンダーBESTEMシリーズを充実、拡大させてまいります。

事業基盤の整備

企業ビジョン「21世紀に輝き続ける企業」の実現には、事業基盤の拡充が重要な課題のひとつであり、その主なテーマがリソースの拡充とインフラの整備だと考えております。第一ステップとして、平成20年7月に滋賀県守山市に守山事業所が稼働し、年度を通じて人的リソースの確保を図りました。次のステップとしては、これらリソースとインフラを効率的に機能させ、事業基盤を充実させることが企業ビジョン達成には不可欠であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、4,666,288千円であります。その主なものは、守山事業所設立3,963,772千円、工作機械397,229千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (滋賀県草津市)	F Aシステム事業 セミコンシステム事業	生産設備	1,682,239	876,469	1,250,588 (21,473)	118,356	3,927,653	416 [99]
守山事業所 (滋賀県守山市)	F Aシステム事業	生産設備	3,413,432	548,402	3,174,742 (58,743)	205,274	7,341,851	272 [130]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 3 上記の他、リース資産として主なものは工具器具備品(リース料2,414千円)があります。

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マシナリー ビジネスサ ポート株式 会社	本社 (滋賀県草 津市)	F Aシステム事業セ ミコンシステム 事業	販売業務	196	243	()	7,349	7,789	63
マシナリー ビジネスサ ポート株式 会社	守山事業 所(滋賀県 守山市)	F Aシステム事業	請負業務		2,065	()	155	2,220	30

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社工場 (マレーシ ア国セラン ゴール州)	セミコンシステム 事業	生産設備	82,453	34,276	268,395 (27,700)	6,218	391,344	82 [9]
佳能機械(大 連)有限公司	本社工場 (中華人民 共和国遼寧 省)	F Aシステム事業	生産設備	18,070	120,615	()	12,380	151,065	102

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,101,300	8,101,300	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	8,101,300	8,101,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	46個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	23,000株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	583,500円 (注) 2 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 583,500円 資本組入額 291,750円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはその限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行われる公募増資等及び新株予約権・新株予約権証券の行使による場合を除く。)または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、調整後払込価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格の平均値の金額とし、1円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権行使時に払込みをすべき1株当たりの金額(1,167円)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(500株)を乗じた金額とする。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	51個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	25,500株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	562,500円 (注) 2 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 562,500円 資本組入額 281,250円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはその限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行われる公募増資等及び新株予約権・新株予約権証券の行使による場合を除く。)または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、調整後払込価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格の平均値の金額とし、1円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権行使時に払込みをすべき1株当たりの金額(1,125円)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(500株)を乗じた金額とする。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	905個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	90,500株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	145,600円 (注) 2 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 145,600円 資本組入額 72,800円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者 は、権利行使時においても、当社 の取締役、監査役または従業員の 地位にあることを要する。ただし、 任期満了による退任、定年退職 その他正当な理由のある場合 にはその限りではない。 その他の条件は、本総会及び新 株予約権発行の取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権の割当 を受けたものとの間で締結する 「新株予約権割当契約書」で定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、そ の他一切の処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行われる公募増資等及び新株予約権・新株予約権証券の行使による場合を除く。)または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、調整後払込価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格の平均値の金額とし、1円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権行使時に払込みをすべき1株当たりの金額(1,456円)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(100株)を乗じた金額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	6,000	7,870,800	2,079	2,578,959	2,079	3,780,999
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	15,500	7,886,300	5,844	2,584,803	5,844	3,786,843
平成18年4月1日～ 平成18年12月31日 (注)	68,500	7,954,800	35,628	2,620,432	35,628	3,822,472
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	85,000	8,039,800	51,766	2,672,199	51,766	3,874,239
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	61,500	8,101,300	35,146	2,707,346	35,146	3,909,386

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	21	76	21		1,376	1,506	
所有株式数 (単元)		6,588	561	53,888	2,909		17,063	81,009	400
所有株式数 の割合(%)		8.12	0.69	66.54	3.59		21.06	100.00	

(注) 自己株式46,320株は、「個人その他」に463単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3丁目30-2	5,208,900	64.30
キヤノンマシナリー従業員持株会	滋賀県草津市南山田町字縄手崎85番地	305,120	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	292,600	3.61
酒井 直樹	東京都台東区	88,000	1.09
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	84,900	1.05
CGML-IPB TOKYO CLIENT SECS A/C (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	69,600	0.86
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	67,200	0.83
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	62,700	0.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	60,000	0.74
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	50,000	0.62
計		6,289,020	77.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,054,600	80,546	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	8,101,300		
総株主の議決権		80,546	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマシナリー株式会社	滋賀県草津市南山田町 字縄手崎85番地	46,300	-	46,300	0.57
計		46,300	-	46,300	0.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(イ) 当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月24日第32期定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び使用人に対して付与することを平成15年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 72名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
株式の数(株)	123,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	583,500円(注)2(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで
権利行使についての条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはその限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分はできない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行われる公募増資等及び新株予約権・新株予約権証券の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、調整後払込価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格の平均値の金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権行使時に払込みをすべき1株当たりの金額(1,167円)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(500株)を乗じた金額とする。

(口)当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日第33期定時株主総会終結時に在任する当社の使用人に対して付与することを平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。
 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
株式の数(株)	55,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	562,500円(注)2(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで
権利行使についての条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはその限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分はできない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行われる公募増資等及び新株予約権・新株予約権証券の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、調整後払込価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格の平均値の金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権行使時に払込みをすべき1株当たりの金額(1,125円)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(500株)を乗じた金額とする。

(八)当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第34期定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び使用人に対して付与することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 81名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
株式の数(株)	141,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	145,600円(注)2(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで
権利行使についての条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはその限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分はできない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行われる公募増資等及び新株予約権・新株予約権証券の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、調整後払込価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格の平均値の金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権行使時に払込みをすべき1株当たりの金額(1,456円)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(100株)を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110	245,250
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利行使)				
保有自己株式数	46,320		46,320	

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する長期的に安定した利益還元を続けること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じた適正な成果の配分を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、生産革新活動が継続的且つ計画的に推進し、年初計画の利益を達成したことから利益配分の基本方針のもと中間配当金10円、期末配当金15円の年間配当金1株当たり25円としております。

当社は将来の事業展開に備えた経営基盤の強化のための内部留保に努めながら、業績の状況を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年7月23日 取締役会決議	80,330	10
平成21年3月25日 定時株主総会決議	120,824	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,270	1,748	2,270	3,200	3,870	3,900
最低(円)	410	908	895	1,670	2,680	864

(注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成18年6月23日に開催された定時株主総会において、決算期を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、第36期の事業年度別最高・最低株価は、平成18年4月1日から平成18年12月31日までの期間をもって表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,680	3,300	2,865	2,000	1,765	1,260
最低(円)	3,160	2,700	1,760	1,350	1,250	864

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		高崎 勲	昭和19年1月20日生	昭和41年4月 平成5年10月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月	新日本電気株式会社入社 当社生産本部長代理 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	18,300	
常務取締役	生産革新 推進室長 兼研究開発 センター長	丹原 将	昭和22年3月26日生	昭和44年4月 平成10年1月 平成10年6月 平成16年4月 平成16年6月	新日本電気株式会社入社 当社生産本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役生産革新推進室長兼研 究開発センター長 当社常務取締役生産革新推進室長 兼研究開発センター長(現任)	(注)2	3,520	
常務取締役	セミコン システム 事業本部長	陰山和男	昭和27年11月10日生	昭和48年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	新日本電気株式会社入社 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役セミコンシステム事業 本部長 当社常務取締役セミコンシステム 事業本部長(現任)	(注)2	8,200	
常務取締役	守山 事業所長	緒方 求	昭和23年5月29日生	昭和46年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年3月	新日本電気株式会社入社 当社FAシステム事業本部長 当社取締役FAシステム事業本部 長 当社取締役CAシステム事業本部 長 当社取締役守山事業所長 当社常務取締役守山事業所長(現 任)	(注)2	4,600	
取締役		影山雅秀	昭和23年1月15日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成17年12月 平成18年4月	キヤノン株式会社入社 同社化成系事業本部化成系生産統 括センター所長 当社取締役(現任) キヤノン株式会社生産技術本部副 本部長(現任)	(注)2		
取締役	資材本部長	古賀幸彦	昭和28年1月30日生	昭和51年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月	新日本電気株式会社入社 当社資材本部長 当社取締役資材本部長(現任) 佳能機械(大連)有限公司董事長 (現任)	(注)2	5,900	
取締役	経営企画 部長	菊次正純	昭和30年8月12日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成18年6月	新日本電気株式会社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)2	4,500	
取締役	CA システム 事業本部長	山田吉春	昭和32年9月20日生	昭和51年4月 平成21年1月 平成21年3月	ニチデン機械株式会社(現キヤノ ンマシナリー株式会社)入社 当社守山事業所CAシステム事業 本部長 当社取締役守山事業所CAシステ ム事業本部長(現任)	(注)2	1,500	
監査役 常勤		中島康雄	昭和22年8月15日生	昭和46年4月 平成16年7月 平成17年6月	新日本電気株式会社入社 NECファブサーブ株式会社経営 管理部長 当社監査役(現任)	(注)3	1,300	
監査役		上嶋洋一	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 平成19年1月 平成21年3月	キヤノン株式会社入社 同社化成系事業本部化成系経理部 長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		脇岡勇夫	昭和23年10月3日生	平成3年4月 平成3年4月 平成12年3月 平成15年6月	滋賀県弁護士会に弁護士登録(現 任) 琵琶湖法律事務所にて弁護士業務 従事(現任) 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注)4		
計								47,820

- (注) 1 監査役中島康雄、上嶋洋一及び肱岡勇夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役中島康雄及び上嶋洋一の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役肱岡勇夫の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業価値の継続的な向上を図り、「21世紀に輝き続ける企業」の実現のため、「経営体制の強化」と「コーポレート・ガバナンスの充実」に重点を置き、効率的かつ健全で透明性の高い企業経営を行うことを基本方針としております。また同時に、企業の持続的な発展には、役員及び従業員の遵法意識、倫理観が不可欠であると認識しております。

(1) 会社の機関の内容

取締役・取締役会

当社は定款により取締役10名以内を置くことと定めておりますが、取締役会は8名(平成21年3月26日提出日現在)で構成されております。取締役会は、月1回の定時開催のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営の重要事項の審議、決定、事業の概況報告等を行っております。

また、当社では、平成14年6月より取締役の経営者としての責任と成果を明確に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名(平成21年3月26日提出日現在)全員を社外監査役とし、経営監視機能を持たせております。なお、リーガルマインドの強化に資することを狙いとして、社外監査役の1名に弁護士を選任しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である内部統制推進室(1名)は、「内部監査規程」に基づき、遵法や内部統制状況の監査、評価、提言を行っております。

監査役は、監査方針に従い、取締役会及びその他重要な会議への出席、稟議書等重要な決議書類の閲覧、業務進捗状況の調査等により厳正な監査を実施しています。また、会計監査人との意見交換、内部監査部門との情報共有化等を図り、緊密な連携体制を築いております。

社外監査役との関係

社外監査役につきましては、3名とも人的関係、資本関係又は取引関係その他特別な利害関係はございません。

自己の株式の取得の決定機関

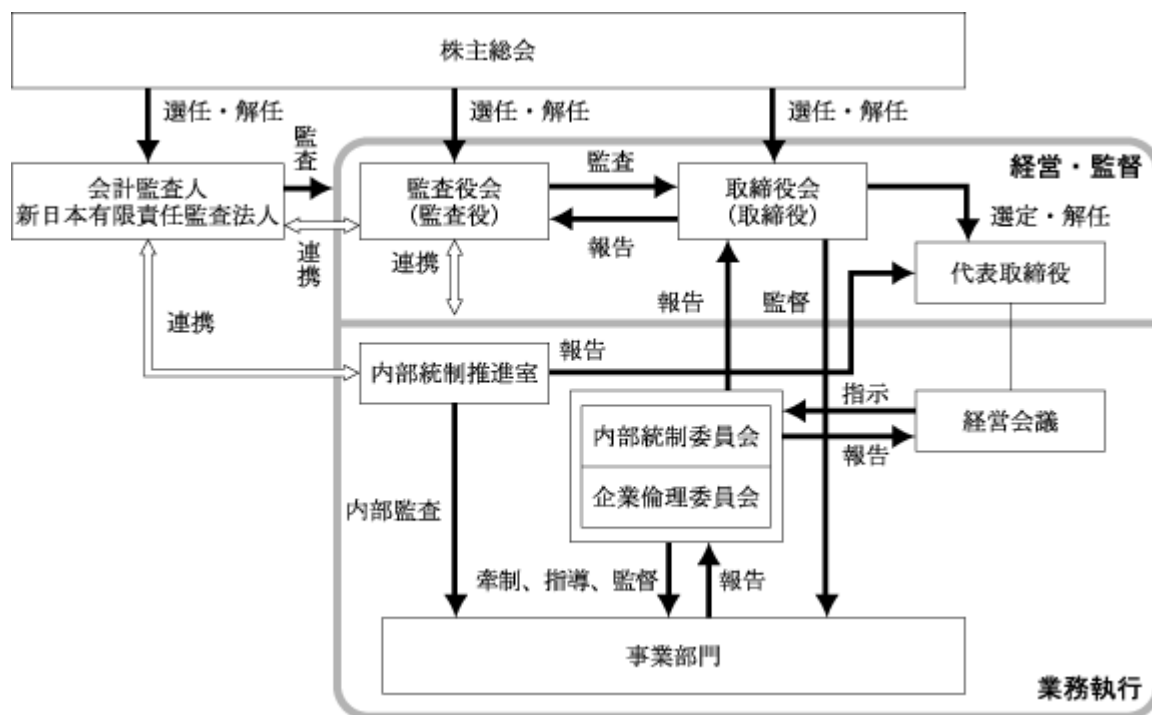
当社は会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

平成21年3月26日現在



(2) 内部統制システム整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ キヤノングループの普遍的行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施しております。
- ・ 「企業倫理委員会」を設置し、機能的な活動を実施することにより、企業活動における法令・規定遵守、公正性、倫理性を確保しております。
- ・ 反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。
- ・ 内部通報制度、社内相談窓口を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 一般文書規程及びその他社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理しております。
- ・ 取締役及び監査役は、いつでもこれらの情報を閲覧できる体制をとっております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 「経営会議」「企業倫理委員会」のほか各種会議、委員会等においてリスクの顕在化を図り、リスク問題の発生を未然に防止しております。重要案件については、「経営会議」が関連する委員会や部門に積極的に働きかけ、迅速に対応しております。

- ・財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものにしております。
- ・多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築しております。特に、製品安全リスクについて、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定しております。
- ・内部監査部門との連携や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・「経営会議」において重要案件につき事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。
- ・中長期経営計画の策定により経営方針を明確化するとともに、社内目標を具体化し、各部門に周知徹底するとともに、年間、半期及び四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保しております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関連子会社が当社に対し合議または報告すべき事項を定め、周知徹底させることにより関連子会社の業務適正を確保しております。
- ・「キヤノングループ行動規範」を関連子会社社員全員に配付し、コンプライアンスに関する教育等を実施することにより、遵法・企業倫理を徹底させ、コンプライアンス意識の向上を図っております。
- ・親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化しております。
- ・当社の監査役、内部監査部門による定期的な監査を実施することにより関連子会社の業務の適法性、親子間の取引等の公正性を確認しております。

監査役の職務を補助すべき使用人及びその独立性に関する事項

- ・監査役より職務を補助する使用人を置きたい旨求めがあった場合、使用人を選任するものとしております。
- ・監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、その独立性を認められております。
- ・この使用人の人事に関する事項については、監査役会の意見を尊重して決定しております。

監査役への報告に関する体制その他監査役の監査の実効性を確保するための体制

- ・会社に著しい影響を及ぼす事実が発生しまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告しております。
- ・監査役に定例的もしくは臨時的に報告すべき方法及び事項等を定めております。
- ・監査役は会計監査人から定期報告を受けております。
- ・監査役は経営会議等の重要な会議に出席しております。

(3) 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	佐々木 健次	新日本有限責任監査法人	3年
業務執行社員	鈴木 博貴	新日本有限責任監査法人	3年

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 19名

(注) その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 107,733千円

監査役の年間報酬総額 16,797千円

(注) 1 取締役は、すべて社内取締役であります。
 2 監査役は、すべて社外監査役であります。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30,980千円

上記以外の業務に基づく報酬 3,000千円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制に関するコンサルティング業務に対するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第37期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第38期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,977,648		992,660	
2 受取手形及び売掛金	2	7,885,834		6,129,963	
3 たな卸資産		7,237,567		8,246,879	
4 繰延税金資産		173,444		201,180	
5 その他		135,652		203,002	
貸倒引当金		2,261		1,482	
流動資産合計		18,407,887	66.9	15,772,205	54.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,135,780		7,654,032	
減価償却累計額		2,232,982	1,902,798	2,456,632	5,197,400
(2) 機械装置及び運搬具		2,588,720		3,461,309	
減価償却累計額		1,759,372	829,348	1,879,237	1,582,071
(3) 土地			4,148,446		4,693,726
(4) 建設仮勘定			1,069,540		
(5) その他		669,803		938,287	
減価償却累計額		501,438	168,365	587,668	350,619
有形固定資産合計		8,118,498	29.5	11,823,818	41.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		175,887		173,807	
(2) その他		44,701		51,493	
無形固定資産合計		220,588	0.8	225,301	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,927		3,709	
(2) 長期貸付金		210			
(3) 繰延税金資産		737,385		896,189	
(4) その他		54,940		52,439	
貸倒引当金		9,747		9,747	
投資その他の資産合計		786,716	2.8	942,590	3.3
固定資産合計		9,125,803	33.1	12,991,709	45.2
資産合計		27,533,690	100.0	28,763,914	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	9,799,493		9,429,483	
2	短期借入金			2,700,000	
3	未払金	1,271,011		581,290	
4	未払費用	352,097		422,847	
5	未払法人税等	1,315,854		1,134,061	
6	製品保証等引当金	67,937		85,361	
7	賞与引当金	3,702		3,330	
8	設備支払手形	2,557,264			
9	その他	353,210		135,422	
	流動負債合計	15,720,571	57.1	14,491,797	50.4
固定負債					
1	退職給付引当金	1,831,874		2,160,824	
2	役員退職慰労引当金	58,790		78,950	
	固定負債合計	1,890,664	6.9	2,239,774	7.8
	負債合計	17,611,235	64.0	16,731,571	58.2
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	2,672,199	9.7	2,707,346	9.4
2	資本剰余金	3,900,600	14.2	3,935,747	13.7
3	利益剰余金	3,314,911	12.0	5,491,899	19.1
4	自己株式	42,402	0.2	42,648	0.2
	株主資本合計	9,845,307	35.7	12,092,344	42.0
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	776	0.0	50	0.0
2	繰延ヘッジ損益			186	0.0
3	為替換算調整勘定	76,371	0.3	60,237	0.2
	評価・換算差額等合計	77,147	0.3	60,001	0.2
	純資産合計	9,922,455	36.0	12,032,343	41.8
	負債純資産合計	27,533,690	100.0	28,763,914	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			24,254,876	100.0	36,541,154	100.0	
売上原価			18,611,348	76.7	29,529,207	80.8	
売上総利益			5,643,527	23.3	7,011,947	19.2	
販売費及び一般管理費							
1 給料・手当		686,865			810,397		
2 役員報酬		142,883			146,808		
3 役員退職慰労 引当金繰入額		10,140			20,160		
4 退職給付費用		81,576			78,407		
5 法定福利費		112,814			128,311		
6 支払手数料		131,466			321,145		
7 旅費交通費		98,945			102,495		
8 租税公課		72,066			114,324		
9 減価償却費		44,561			45,087		
10 サービス費		218,477			308,541		
11 研究開発費		402,990			404,845		
12 貸倒引当金繰入額		1,514					
13 その他		314,498	2,318,799	9.6	333,169	2,813,693	7.7
営業利益			3,324,728	13.7		4,198,253	11.5
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		3,536			3,395		
2 建物賃貸料		27,177			17,603		
3 受取補償金					13,691		
4 保険金受取益		9,185					
5 債務助定整理益		7,673					
6 その他		1,013	48,586	0.2	7,131	41,822	0.1
営業外費用							
1 支払利息		2,611			15,180		
2 退職給付会計基準 変更時差異		116,039			116,039		
3 土地賃借料		7,824					
4 為替差損		3,414			63,068		
5 その他		15,090	144,980	0.6	14,880	209,169	0.6
経常利益			3,228,333	13.3		4,030,906	11.0
特別損失							
1 固定資産廃棄損		110,286			35,178		
2 投資有価証券評価損		46,499	156,786	0.6	35,178	35,178	0.1
税金等調整前 当期純利益			3,071,546	12.7		3,995,727	10.9
法人税、住民税及び 事業税		1,442,326			1,807,601		
法人税等調整額		184,382	1,257,944	5.2	189,097	1,618,504	4.4
当期純利益			1,813,602	7.5		2,377,223	6.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,620,432	3,844,135	1,659,725	58,944	8,065,348
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	51,766	51,766			103,533
剰余金の配当			158,416		158,416
当期純利益			1,813,602		1,813,602
自己株式の取得					
自己株式の処分		4,698		16,542	21,240
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	51,766	56,464	1,655,186	16,542	1,779,959
平成19年12月31日残高(千円)	2,672,199	3,900,600	3,314,911	42,402	9,845,307

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	2,340	63,287	65,627	8,130,975
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				103,533
剰余金の配当				158,416
当期純利益				1,813,602
自己株式の取得				
自己株式の処分				21,240
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,564	13,084	11,519	11,519
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,564	13,084	11,519	1,791,479
平成19年12月31日残高(千円)	776	76,371	77,147	9,922,455

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,672,199	3,900,600	3,314,911	42,402	9,845,307
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	35,146	35,146			70,293
剰余金の配当			200,234		200,234
当期純利益			2,377,223		2,377,223
自己株式の取得				245	245
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	35,146	35,146	2,176,988	245	2,247,037
平成20年12月31日残高(千円)	2,707,346	3,935,747	5,491,899	42,648	12,092,344

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	776		76,371	77,147	9,922,455
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					70,293
剰余金の配当					200,234
当期純利益					2,377,223
自己株式の取得					245
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	725	186	136,609	137,148	137,148
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	725	186	136,609	137,148	2,109,888
平成20年12月31日残高(千円)	50	186	60,237	60,001	12,032,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,071,546	3,995,727
減価償却費		439,100	792,275
貸倒引当金の増加額 (又は減少額())		3,356	779
製品保証等引当金の増加額 (又は減少額())		20,837	17,423
退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		213,257	328,949
役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額())		10,140	20,160
受取利息及び受取配当金		3,536	3,395
支払利息		2,611	15,180
為替差損(又は差益())		2,882	91,676
有形固定資産廃棄損		110,286	26,124
投資有価証券評価損		46,499	
売上債権の減少額 (又は増加額())		1,341,760	1,678,007
たな卸資産の減少額 (又は増加額())		3,885,007	1,078,194
仕入債務の増加額 (又は減少額())		4,871,193	289,762
未払費用の増加額 (又は減少額())		163,285	72,717
未払消費税等の増加額 (又は減少額())		159,911	92,414
その他		110,504	283,250
小計		3,669,522	5,290,446
利息及び配当金の受取額		2,974	3,957
利息の支払額		2,716	13,523
保険金の受取額		17,831	1,311
法人税等の支払額		448,688	1,975,612
営業活動による キャッシュ・フロー		3,238,924	3,306,579
投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		45,000	1,000
有形固定資産の取得による支出		542,796	7,744,226
有形固定資産の売却による収入		167,770	2,922
無形固定資産の取得による支出		64,322	83,299
その他		4,955	178
投資活動による キャッシュ・フロー		489,304	7,825,424
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,150,000	11,400,000
短期借入金の返済による支出		2,650,000	8,700,000
株式の発行による収入		103,533	70,293
自己株式の売却による収入		21,240	
自己株式の取得による支出			245
配当金の支払額		165,586	200,142
財務活動による キャッシュ・フロー		540,812	2,569,905
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,197	35,316
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		2,210,004	1,984,255
現金及び現金同等物の期首残高		764,031	2,974,035
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,974,035	989,780

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd. マシナリービジネスサポート株式 会社 佳能機械(大連)有限公司 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd. マシナリービジネスサポート株式 会社 佳能機械(大連)有限公司 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度はすべて当社 と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は主として移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 原材料...総平均法による原価法 仕掛品...個別原価法 貯蔵品...最終仕入原価法 デリバティブ 時価法 有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法(在外連結子会社は当 該国の会計基準)(但し、平成10 年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く。))につい ては、旧定額法) ロ 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法(在外連結子会社は当 該国の会計基準)(但し、建物(建物 付属設備は除く。))については、 定額法) なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 8年～17年	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料...同左 仕掛品...同左 貯蔵品...同左 デリバティブ 同左 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 製品のアフターサービス等費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 在外連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、平成12年度より15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,349千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成20年1月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成20年3月25日開催の第37期定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び各監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されております。 よって、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充している場合に振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引 ヘッジ対象：外貨による輸出入取引から発生する債権債務 ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負債のれんの償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるため、消去差額はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6,853千円、営業利益が7,553千円、経常利益が7,553千円、税金等調整前当期純利益が7,553千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険金受取益」(当連結会計年度 1,311千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 偶発債務 社員住宅ローンに対する連帯保証 152,328千円</p> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に 決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次 の満期手形が期末残高から除かれております。 受取手形 56,625千円</p>	<p>1 偶発債務 社員住宅ローンに対する連帯保証 133,246千円</p> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に 決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次 の満期手形が期末残高から除かれております。 受取手形 61,530千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,954,800	85,000		8,039,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 85,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,210		18,000	46,210

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,905	10	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年7月25日 取締役会	普通株式	79,510	10	平成19年6月30日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,903	15	平成19年12月31日	平成20年3月26日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,039,800	61,500		8,101,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 61,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,210	110		46,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	119,903	15	平成19年12月31日	平成20年3月26日
平成20年7月23日 取締役会	普通株式	80,330	10	平成20年6月30日	平成20年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,824	15	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,977,648千円	現金及び預金 992,660千円
預入期間3か月超の定期預金 3,613千円	預入期間3か月超の定期預金 2,879千円
現金及び現金同等物 2,974,035千円	現金及び現金同等物 989,780千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,479</td> <td>15,428</td> <td>7,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,479</td> <td>15,428</td> <td>7,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,479	15,428	7,051	合計	22,479	15,428	7,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18,815</td> <td>16,459</td> <td>2,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,815</td> <td>16,459</td> <td>2,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	18,815	16,459	2,356	合計	18,815	16,459	2,356
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	22,479	15,428	7,051																						
合計	22,479	15,428	7,051																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	18,815	16,459	2,356																						
合計	18,815	16,459	2,356																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 4,755千円	1年内 2,414千円																								
1年超 2,414千円	1年超 千円																								
合計 7,169千円	合計 2,414千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 5,810千円	支払リース料 5,004千円																								
減価償却費相当額 5,659千円	減価償却費相当額 4,695千円																								
支払利息相当額 129千円	支払利息相当額 65千円																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																								
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,624	3,927	1,302
債券			
その他			
小計	2,624	3,927	1,302
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,624	3,927	1,302

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	0

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、46,499千円減損処理を行っております。

1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,624	2,709	84
債券			
その他			
小計	2,624	2,709	84
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,624	2,709	84

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は輸出入取引及び外貨建借入において、資金の受払いを外貨で行う場合、為替変動によるリスクを軽減する目的で、取引銀行と先物為替予約取引及び通貨オプション取引等を締結する場合があります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をしております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を充たしている場合に振当処理を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引 ヘッジ対象：外貨による輸出入取引から発生する債権債務</p> <p>(2) ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 先物為替予約取引及び通貨オプション取引等については、貿易取引の為替リスクをヘッジするためのものであるため、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引は、規定に基づいて各社の財務部門において行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成19年12月31日)				当連結会計年度末(平成20年12月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
売建								
米ドル					21,176		20,863	313
合計					21,176		20,863	313

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,529,085千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">855,923千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">841,287千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,831,874千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">173,729千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">86,851千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,812千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">116,039千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">4,901千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,334千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">29,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,822千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は確定拠出型年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16～20年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法、 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,529,085千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	855,923千円	会計基準変更時差異の未処理額	841,287千円	退職給付引当金	1,831,874千円	勤務費用	173,729千円	利息費用	86,851千円	数理計算上の差異の費用処理額	53,812千円	会計基準変更時差異の費用処理額	116,039千円	割増退職金	4,901千円	退職給付費用	435,334千円	その他(注)	29,488千円	計	464,822千円	割引率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	16～20年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法、 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,701,981千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">815,908千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">725,248千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,160,824千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">174,981千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">88,227千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54,458千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">116,039千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">4,211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,917千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">32,077千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,995千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は確定拠出型年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16～20年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法、 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,701,981千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	815,908千円	会計基準変更時差異の未処理額	725,248千円	退職給付引当金	2,160,824千円	勤務費用	174,981千円	利息費用	88,227千円	数理計算上の差異の費用処理額	54,458千円	会計基準変更時差異の費用処理額	116,039千円	割増退職金	4,211千円	退職給付費用	437,917千円	その他(注)	32,077千円	計	469,995千円	割引率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	16～20年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法、 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	3,529,085千円																																																																				
(内訳)																																																																					
未認識数理計算上の差異	855,923千円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	841,287千円																																																																				
退職給付引当金	1,831,874千円																																																																				
勤務費用	173,729千円																																																																				
利息費用	86,851千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	53,812千円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	116,039千円																																																																				
割増退職金	4,901千円																																																																				
退職給付費用	435,334千円																																																																				
その他(注)	29,488千円																																																																				
計	464,822千円																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	16～20年																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法、 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
退職給付債務	3,701,981千円																																																																				
(内訳)																																																																					
未認識数理計算上の差異	815,908千円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	725,248千円																																																																				
退職給付引当金	2,160,824千円																																																																				
勤務費用	174,981千円																																																																				
利息費用	88,227千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	54,458千円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	116,039千円																																																																				
割増退職金	4,211千円																																																																				
退職給付費用	437,917千円																																																																				
その他(注)	32,077千円																																																																				
計	469,995千円																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	16～20年																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法、 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 6月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年 6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成15年 6月24日 定時株主総会決議 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社役員 6名 当社従業員 72名	当社従業員 119名	当社役員 5名 当社従業員 67名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 146,000株	普通株式 64,000株	普通株式 123,000株
付与日	平成14年 3月25日	平成14年11月 1日	平成15年11月 4日
権利確定条件	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年 7月 1日 至 平成19年 6月30日	自 平成16年 7月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成17年 7月 1日 至 平成21年 6月30日

	平成16年 6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成17年 6月24日 定時株主総会決議 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 105名	当社役員 6名 当社従業員 75名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 55,000株	普通株式 141,000株
付与日	平成16年11月 1日	平成17年11月 1日
権利確定条件	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年 7月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成19年 7月 1日 至 平成23年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年6月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成15年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権	平成16年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成17年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					141,000
付与					
失効					
権利確定					141,000
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	18,000	24,000	86,500	34,000	
権利確定					141,000
権利行使	18,000	9,000	40,500	5,000	30,500
失効					
未行使残		15,000	46,000	29,000	110,500

単価情報

	平成13年6月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成15年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権	平成16年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成17年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権
権利行使価格 (円)	1,180円	693円	1,167円	1,125円	1,456円
行使時平均株価 (円)	3,546円	3,380円	3,482円	3,447円	3,278円
付与日における 公正な評価単価 (円)					

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成15年 6月24日 定時株主総会決議 新株予約権	平成16年 6月25日 定時株主総会決議 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 119名	当社役員 5名 当社従業員 67名	当社従業員 105名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 64,000株	普通株式 123,000株	普通株式 55,000株
付与日	平成14年11月 1日	平成15年11月 4日	平成16年11月 1日
権利確定条件	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年 7月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成17年 7月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成18年 7月 1日 至 平成22年 6月30日

	平成17年 6月24日 定時株主総会決議 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社役員 6名 当社従業員 75名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 141,000株
付与日	平成17年11月 1日
権利確定条件	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年 7月 1日 至 平成23年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成15年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権	平成16年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成17年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	15,000	46,000	29,000	110,500
権利確定				
権利行使	15,000	23,000	3,500	20,000
失効				
未行使残		23,000	25,500	90,500

単価情報

	平成14年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成15年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権	平成16年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成17年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権
権利行使価格 (円)	693円	1,167円	1,125円	1,456円
行使時平均株価 (円)	3,437円	3,031円	3,249円	3,223円
付与日における 公正な評価単価 (円)				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">740,547千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">95,442千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">21,380千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,751千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">27,106千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,786千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,346千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994,361千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55,195千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939,165千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定情報機器即時償却額等</td> <td style="text-align: right;">27,808千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,334千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,830千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	740,547千円	未払事業税	95,442千円	仕掛品評価損	21,380千円	役員退職慰労引当金	23,751千円	製品保証等引当金	27,106千円	投資有価証券評価損	18,786千円	その他	67,346千円	繰延税金資産小計	994,361千円	評価性引当額	55,195千円	繰延税金資産合計	939,165千円	特定情報機器即時償却額等	27,808千円	その他有価証券評価差額金	526千円	繰延税金負債合計	28,334千円	繰延税金資産の純額	910,830千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">873,548千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">87,174千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">37,461千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">34,276千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,895千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">22,578千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,786千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,712千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,433千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63,340千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114,093千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定情報機器即時償却額等</td> <td style="text-align: right;">16,562千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,723千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097,369千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	873,548千円	未払事業税	87,174千円	仕掛品評価損	37,461千円	製品保証等引当金	34,276千円	役員退職慰労引当金	31,895千円	一括償却資産	22,578千円	投資有価証券評価損	18,786千円	その他	71,712千円	繰延税金資産小計	1,177,433千円	評価性引当額	63,340千円	繰延税金資産合計	1,114,093千円	特定情報機器即時償却額等	16,562千円	その他	160千円	繰延税金負債合計	16,723千円	繰延税金資産の純額	1,097,369千円
退職給付引当金	740,547千円																																																										
未払事業税	95,442千円																																																										
仕掛品評価損	21,380千円																																																										
役員退職慰労引当金	23,751千円																																																										
製品保証等引当金	27,106千円																																																										
投資有価証券評価損	18,786千円																																																										
その他	67,346千円																																																										
繰延税金資産小計	994,361千円																																																										
評価性引当額	55,195千円																																																										
繰延税金資産合計	939,165千円																																																										
特定情報機器即時償却額等	27,808千円																																																										
その他有価証券評価差額金	526千円																																																										
繰延税金負債合計	28,334千円																																																										
繰延税金資産の純額	910,830千円																																																										
退職給付引当金	873,548千円																																																										
未払事業税	87,174千円																																																										
仕掛品評価損	37,461千円																																																										
製品保証等引当金	34,276千円																																																										
役員退職慰労引当金	31,895千円																																																										
一括償却資産	22,578千円																																																										
投資有価証券評価損	18,786千円																																																										
その他	71,712千円																																																										
繰延税金資産小計	1,177,433千円																																																										
評価性引当額	63,340千円																																																										
繰延税金資産合計	1,114,093千円																																																										
特定情報機器即時償却額等	16,562千円																																																										
その他	160千円																																																										
繰延税金負債合計	16,723千円																																																										
繰延税金資産の純額	1,097,369千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	F A システム事業 (千円)	セミコン システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,005,465	10,249,410	24,254,876		24,254,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,005,465	10,249,410	24,254,876		24,254,876
営業費用	11,989,464	8,940,683	20,930,148		20,930,148
営業利益	2,016,001	1,308,727	3,324,728		3,324,728
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,027,343	7,594,604	23,621,948	3,911,742	27,533,690
減価償却費	205,748	227,438	433,186	5,914	439,100
資本的支出	3,903,213	200,190	4,103,403		4,103,403

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	F A システム事業 (千円)	セミコン システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,844,524	7,696,630	36,541,154		36,541,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	28,844,524	7,696,630	36,541,154		36,541,154
営業費用	25,154,594	7,188,306	32,342,901		32,342,901
営業利益	3,689,929	508,324	4,198,253		4,198,253
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	20,988,270	5,613,342	26,601,612	2,162,302	28,763,914
減価償却費	621,942	170,316	792,259	16	792,275
資本的支出	4,509,591	156,697	4,666,288		4,666,288

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) F Aシステム事業.....事務機器関連組立装置、小型二次電池製造装置、電子部品製造装置等

(2) セミコンシステム事業...ボンディング設備、その他半導体関連設備等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,911,742千円、当連結会計年度2,162,302千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」会計処理の変更に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が「F Aシステム事業」について4,983千円、「セミコンシステム事業」について2,569千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が「F Aシステム事業」について9,103千円、「セミコンシステム事業」について3,246千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,254,876		24,254,876		24,254,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265	1,886,362	1,887,628	(1,887,628)	
計	24,256,142	1,886,362	26,142,504	(1,887,628)	24,254,876
営業費用	20,971,420	1,822,318	22,793,739	(1,863,590)	20,930,148
営業利益	3,284,721	64,044	3,348,765	(24,037)	3,324,728
資産	23,802,287	1,390,982	25,193,270	2,340,420	27,533,690

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,541,154		36,541,154		36,541,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	799	1,422,587	1,423,386	(1,423,386)	
計	36,541,954	1,422,587	37,964,541	(1,423,386)	36,541,154
営業費用	32,403,742	1,413,693	33,817,436	(1,474,534)	32,342,901
営業利益	4,138,211	8,894	4,147,105	51,147	4,198,253
資産	26,770,868	845,103	27,615,971	1,147,943	28,763,914

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前連結会計年度1,863,590千円、当連結会計年度1,474,534千円）の主なものは、セグメント間の内部売上高にかかる売上原価であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度3,911,742千円、当連結会計年度2,162,302千円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……マレーシア、中国
- 4 会計方針の変更
 （前連結会計年度）
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」会計処理の変更に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が「日本」について7,553千円増加し、営業利益が同額減少しております。「アジア」については影響ありません。
- 5 追加情報
 （当連結会計年度）
 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が「日本」について12,349千円増加し、営業利益が同額減少しております。「アジア」については影響ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,879,351	2,867,844	223,236	5,970,432
連結売上高(千円)				24,254,876
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	11.8	0.9	24.6

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,185,219	2,210,535	74,114	8,469,869
連結売上高(千円)				36,541,154
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	6.1	0.2	23.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

	東アジア	東南アジア	その他の地域
前連結会計年度	中国 台湾	マレーシア シンガポール	アメリカ合衆国 イギリス
当連結会計年度	韓国 中国	マレーシア フィリピン	フランス アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,698,297	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	被所有直接65.1	兼任2人	製品の販売	製品の販売	10,009,348	売掛金	3,962,373

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、見積提出後折衝にて決定し、他社と同一条件によっております。

2 取引金額は消費税等は含まれておりません。又、期末残高は、消費税等が含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,761,797	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	被所有直接64.6	兼任2人	製品の販売	製品の販売 資金の借入 資金の返済 建物の賃貸	22,314,795 11,400,000 8,700,000 15,111	売掛金 短期借入金 未収入金	3,245,612 2,700,000 5,573

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、見積提出後折衝にて決定し、他社と同一条件によっております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は設定されておりません。

建物の賃貸については、取引実勢を勘案して決定しております。

2 取引金額は消費税等は含まれておりません。又、期末残高は、消費税等が含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	1,241円30銭	1,493円78銭
1株当たり当期純利益金額	228円17銭	296円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	223円81銭	292円98銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,922,455千円	12,032,343千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る純資産額	9,922,455千円	12,032,343千円
普通株式の発行済株式数	8,039,800株	8,101,300株
普通株式の自己株式数	46,210株	46,320株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,993,590株	8,054,980株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,813,602千円	2,377,223千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,813,602千円	2,377,223千円
期中平均株式数	7,948,359株	8,027,468株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	154,981株	86,381株
(うち新株予約権)	(154,981株)	(86,381株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

該当事項はありません。

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率	返済期限
短期借入金		2,700,000	1.0%	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計		2,700,000		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成19年12月31日)		第38期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,905,463		887,649		
2 受取手形	3	984,357		448,018		
3 売掛金	1	6,899,019		5,680,005		
4 原材料		194,925		234,541		
5 仕掛品		6,763,047		7,952,059		
6 貯蔵品		18,451		15,423		
7 前払費用		23,605		23,577		
8 繰延税金資産		146,925		168,478		
9 未収入金	1	605,000		468,996		
10 短期貸付金	1	330,000		240,000		
11 その他		56,148		13,472		
貸倒引当金		2,400		1,500		
流動資産合計		18,924,545	67.7	16,130,721	55.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,592,532		6,827,324		
減価償却累計額		1,890,719	1,701,812	2,106,848	4,720,475	
(2) 構築物		222,440		577,860		
減価償却累計額		162,114	60,325	201,656	376,204	
(3) 機械及び装置		2,201,177		3,093,012		
減価償却累計額		1,541,788	659,389	1,686,900	1,406,112	
(4) 車両運搬具		13,598		31,793		
減価償却累計額		5,833	7,765	13,034	18,759	
(5) 工具器具及び備品		562,670		839,986		
減価償却累計額		420,480	142,189	515,471	324,515	
(6) 土地			3,795,677		4,425,330	
(7) 建設仮勘定			1,069,540			
有形固定資産合計			7,436,700		11,271,398	38.6

区分	注記 番号	第37期 (平成19年12月31日)		第38期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		43,030		43,030	
(2) ソフトウェア		159,038		153,295	
(3) その他		1,430		8,280	
無形固定資産合計		203,499	0.7	204,605	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,927		3,709	
(2) 関係会社株式		468,055		468,055	
(3) 関係会社出資金		150,000		200,000	
(4) 従業員長期貸付金		210			
(5) 長期前払費用		2,146		1,773	
(6) 繰延税金資産		718,795		872,918	
(7) その他		58,772		45,659	
貸倒引当金		9,747		9,747	
投資その他の資産合計		1,392,159	5.0	1,582,368	5.4
固定資産合計		9,032,360	32.3	13,058,372	44.7
資産合計		27,956,905	100.0	29,189,094	100.0

区分	注記 番号	第37期 (平成19年12月31日)		第38期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		200,050		2,765	
2 買掛金	1	10,136,859		9,818,584	
3 関係会社借入金		120,000		2,840,000	
4 未払金		1,265,258		579,488	
5 未払費用		351,288		429,237	
6 未払法人税等		1,257,426		1,091,171	
7 前受金		230,070		416	
8 預り金		102,756		113,415	
9 製品保証等引当金		65,400		84,000	
10 設備支払手形		2,557,264			
流動負債合計		16,286,375	58.3	14,959,078	51.2
固定負債					
1 退職給付引当金		1,789,106		2,108,460	
2 役員退職慰労引当金		58,790		78,950	
固定負債合計		1,847,896	6.6	2,187,410	7.5
負債合計		18,134,271	64.9	17,146,488	58.7

区分	注記 番号	第37期 (平成19年12月31日)		第38期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,672,199	9.6	2,707,346	9.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,874,239		3,909,386		
(2) その他資本剰余金		26,361		26,361		
資本剰余金合計			3,900,600	13.9	3,935,747	13.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		28,200		28,200		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		41,024		24,434		
繰越利益剰余金		3,222,236		5,389,290		
利益剰余金合計			3,291,461	11.8	5,441,924	18.6
4 自己株式			42,402	0.2	42,648	0.1
株主資本合計			9,821,857	35.1	12,042,369	41.3
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			776	0.0	50	0.0
繰延ヘッジ損益					186	0.0
評価・換算差額等合計			776	0.0	236	0.0
純資産合計			9,822,633	35.1	12,042,606	41.3
負債純資産合計			27,956,905	100.0	29,189,094	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第38期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		24,234,011	100.0		36,527,405	100.0
売上原価			19,051,420	78.6		30,025,312	82.2
売上総利益			5,182,591	21.4		6,502,093	17.8
販売費及び一般管理費							
1 給料・手当		554,763			642,835		
2 役員報酬		110,484			124,530		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		10,140			20,160		
4 退職給付費用		69,447			71,941		
5 法定福利費		94,147			107,089		
6 支払手数料		121,364			313,987		
7 旅費交通費		84,671			86,068		
8 租税公課		68,481			110,826		
9 減価償却費		37,082			32,785		
10 貸倒引当金繰入額		1,580					
11 サービス費		218,477			308,541		
12 研究開発費		394,319			394,197		
13 その他		246,105	2,011,066	8.3	275,574	2,488,536	6.8
営業利益			3,171,524	13.1		4,013,556	11.0
営業外収益							
1 受取利息		6,115			6,356		
2 受取配当金	1	23,129			33,689		
3 建物賃貸料	1	27,177			34,249		
4 受取補償金					13,691		
5 保険金受取益		9,185					
6 雑収入		15,380	80,988	0.3	7,957	95,945	0.3
営業外費用							
1 支払利息	1	3,053			16,490		
2 退職給付会計基準 変更時差異		116,039			116,039		
3 土地賃借料		7,824					
4 雑支出		15,026	141,943	0.6	14,219	146,749	0.4
経常利益			3,110,568	12.8		3,962,751	10.9
特別損失							
1 固定資産廃棄損		100,994			35,178		
2 投資有価証券評価損		46,499	147,494	0.6		35,178	0.1
税引前当期純利益			2,963,074	12.2		3,927,572	10.8
法人税、住民税 及び事業税		1,379,500			1,752,185		
法人税等調整額		158,187	1,221,312	5.0	175,310	1,576,875	4.4
当期純利益			1,741,762	7.2		2,350,697	6.4

売上原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第38期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	17,519,744	75.0	23,883,891	75.2
労務費		4,463,379	19.1	5,618,845	17.7
経費		1,388,214	5.9	2,248,462	7.1
当期総製造費用		23,371,337	100.0	31,751,200	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,968,629		6,763,047	
合計		26,339,966		38,514,248	
期末仕掛品たな卸高		6,763,047		7,952,059	
他勘定振替高	2	525,498		536,876	
当期売上原価		19,051,420		30,025,312	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第37期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第38期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
旅費交通費(千円)	240,407	331,181
減価償却費(千円)	328,184	681,667
動産不動産賃借料(千円)	121,219	133,847
委託手数料(千円)	189,269	240,243

2 主な他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第37期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第38期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
固定資産(千円)	61,936	7,834
サービス費(千円)	218,477	310,982
研究開発費(千円)	197,146	187,340

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

第37期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,620,432	3,822,472	21,663	3,844,135
事業年度中の変動額				
新株の発行	51,766	51,766		51,766
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4,698	4,698
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	51,766	51,766	4,698	56,464
平成19年12月31日残高(千円)	2,672,199	3,874,239	26,361	3,900,600

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	28,200	57,487	1,622,428	1,708,115	58,944	8,113,738
事業年度中の変動額						
新株の発行						103,533
剰余金の配当			158,416	158,416		158,416
特別償却準備金の積立		717	717			
特別償却準備金の取崩		17,180	17,180			
当期純利益			1,741,762	1,741,762		1,741,762
自己株式の取得						
自己株式の処分					16,542	21,240
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		16,462	1,599,808	1,583,345	16,542	1,708,118
平成19年12月31日残高(千円)	28,200	41,024	3,222,236	3,291,461	42,402	9,821,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	2,340	2,340	8,116,079
事業年度中の変動額			
新株の発行			103,533
剰余金の配当			158,416
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			1,741,762
自己株式の取得			
自己株式の処分			21,240
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,564	1,564	1,564
事業年度中の変動額合計(千円)	1,564	1,564	1,706,554
平成19年12月31日残高(千円)	776	776	9,822,633

第38期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,672,199	3,874,239	26,361	3,900,600
事業年度中の変動額				
新株の発行	35,146	35,146		35,146
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	35,146	35,146		35,146
平成20年12月31日残高(千円)	2,707,346	3,909,386	26,361	3,935,747

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	28,200	41,024	3,222,236	3,291,461	42,402	9,821,857
事業年度中の変動額						
新株の発行						70,293
剰余金の配当			200,234	200,234		200,234
特別償却準備金の取崩		16,589	16,589			
当期純利益			2,350,697	2,350,697		2,350,697
自己株式の取得					245	245
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		16,589	2,167,053	2,150,463	245	2,220,511
平成20年12月31日残高(千円)	28,200	24,434	5,389,290	5,441,924	42,648	12,042,369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	776		776	9,822,633
事業年度中の変動額				
新株の発行				70,293
剰余金の配当				200,234
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				2,350,697
自己株式の取得				245
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	725	186	539	539
事業年度中の変動額合計(千円)	725	186	539	2,219,972
平成20年12月31日残高(千円)	50	186	236	12,042,606

重要な会計方針

項目	第37期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第38期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 ...総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 ...個別原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法(但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。))については、旧定額法) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法(但し建物(建物付属設備は除く。))については、定額法) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 8年～17年 工具器具及び備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,342千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第37期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第38期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス等費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、平成12年度より15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成20年1月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成20年3月25日開催の第37期定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び各監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されております。</p> <p>よって、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第38期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合に振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引 ヘッジ対象：外貨による輸出入取引から発生する債権債務</p> <p>ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第38期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6,853千円、営業利益が7,339千円、経常利益が7,339千円、税引前当期純利益が7,339千円それぞれ減少しております。</p>	

表示方法の変更

第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第38期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「保険金受取益」(当事業年度 1,311千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成19年12月31日)	第38期 (平成20年12月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記した以外のもの	1 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記した以外のもの
流動資産	流動資産
売掛金 3,962,391千円	売掛金 3,245,785千円
未収入金 578,717千円	未収入金 347,440千円
短期貸付金 330,000千円	流動負債
流動負債	買掛金 420,158千円
買掛金 622,219千円	2 偶発債務
2 偶発債務	社員住宅ローンに対する連帯保証 133,246千円
社員住宅ローンに対する連帯保証 152,328千円	3 期末日満期手形
3 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。	なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高から除かれております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高から除かれております。	受取手形 61,530千円
受取手形 56,625千円	

(損益計算書関係)

第37期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第38期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 10,010,613千円	売上高 22,315,594千円
受取配当金 23,040千円	受取配当金 33,600千円
	建物賃貸料 31,758千円
	支払利息 16,452千円

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,210		18,000	46,210

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18,000株

第38期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,210	110		46,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 110株

(リース取引関係)

第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				第38期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	22,479	15,428	7,051	工具器具及び備品	18,815	16,459	2,356
合計	22,479	15,428	7,051	合計	18,815	16,459	2,356
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,755千円	1年内			2,414千円
1年超			2,414千円	1年超			千円
合計			7,169千円	合計			2,414千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5,810千円	支払リース料			5,004千円
減価償却費相当額			5,659千円	減価償却費相当額			4,695千円
支払利息相当額			129千円	支払利息相当額			65千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第37期 (平成19年12月31日)	第38期 (平成20年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">722,798千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">92,486千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">21,380千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,751千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">26,421千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,786千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,626千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949,251千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55,195千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,055千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定情報機器即時償却額等</td> <td style="text-align: right;">27,808千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,334千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,720千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	722,798千円	未払事業税	92,486千円	仕掛品評価損	21,380千円	役員退職慰労引当金	23,751千円	製品保証等引当金	26,421千円	投資有価証券評価損	18,786千円	その他	43,626千円	繰延税金資産小計	949,251千円	評価性引当額	55,195千円	繰延税金資産合計	894,055千円	特定情報機器即時償却額等	27,808千円	その他有価証券評価差額金	526千円	繰延税金負債合計	28,334千円	繰延税金資産の純額	865,720千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">851,817千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">83,945千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">37,461千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">33,936千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,895千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">21,310千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,786千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,308千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,121,460千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63,340千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,120千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定情報機器即時償却額等</td> <td style="text-align: right;">16,562千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,723千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,396千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	851,817千円	未払事業税	83,945千円	仕掛品評価損	37,461千円	製品保証等引当金	33,936千円	役員退職慰労引当金	31,895千円	一括償却資産	21,310千円	投資有価証券評価損	18,786千円	その他	42,308千円	繰延税金資産小計	1,121,460千円	評価性引当額	63,340千円	繰延税金資産合計	1,058,120千円	特定情報機器即時償却額等	16,562千円	繰延ヘッジ損益	160千円	繰延税金負債合計	16,723千円	繰延税金資産の純額	1,041,396千円
退職給付引当金	722,798千円																																																										
未払事業税	92,486千円																																																										
仕掛品評価損	21,380千円																																																										
役員退職慰労引当金	23,751千円																																																										
製品保証等引当金	26,421千円																																																										
投資有価証券評価損	18,786千円																																																										
その他	43,626千円																																																										
繰延税金資産小計	949,251千円																																																										
評価性引当額	55,195千円																																																										
繰延税金資産合計	894,055千円																																																										
特定情報機器即時償却額等	27,808千円																																																										
その他有価証券評価差額金	526千円																																																										
繰延税金負債合計	28,334千円																																																										
繰延税金資産の純額	865,720千円																																																										
退職給付引当金	851,817千円																																																										
未払事業税	83,945千円																																																										
仕掛品評価損	37,461千円																																																										
製品保証等引当金	33,936千円																																																										
役員退職慰労引当金	31,895千円																																																										
一括償却資産	21,310千円																																																										
投資有価証券評価損	18,786千円																																																										
その他	42,308千円																																																										
繰延税金資産小計	1,121,460千円																																																										
評価性引当額	63,340千円																																																										
繰延税金資産合計	1,058,120千円																																																										
特定情報機器即時償却額等	16,562千円																																																										
繰延ヘッジ損益	160千円																																																										
繰延税金負債合計	16,723千円																																																										
繰延税金資産の純額	1,041,396千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

(1株当たり情報)

項目	第37期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第38期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	1,228円81銭	1,495円05銭
1株当たり当期純利益金額	219円13銭	292円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	214円94銭	289円71銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第37期 (平成19年12月31日)	第38期 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,822,633千円	12,042,606千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る純資産額	9,822,633千円	12,042,606千円
普通株式の発行済株式数	8,039,800株	8,101,300株
普通株式の自己株式数	46,210株	46,320株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,993,590株	8,054,980株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第37期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第38期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,741,762千円	2,350,697千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,741,762千円	2,350,697千円
期中平均株式数	7,948,359株	8,027,468株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	154,981株	86,381株
(うち新株予約権)	(154,981株)	(86,381株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が総資産額の1/100以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,592,532	3,268,968	34,176	6,827,324	2,106,848	240,884	4,720,475
構築物	222,440	364,503	9,082	577,860	201,656	43,576	376,204
機械及び装置	2,201,177	1,003,188	111,354	3,093,012	1,686,900	247,591	1,406,112
車両運搬具	13,598	18,461	266	31,793	13,034	7,444	18,759
工具器具及び備品	562,670	313,196	35,879	839,986	515,471	126,509	324,515
土地	3,795,677	629,653		4,425,330			4,425,330
建設仮勘定	1,069,540	2,855,820	3,925,360				
有形固定資産計	11,457,637	8,453,790	4,116,119	15,795,308	4,523,910	666,004	11,271,398
無形固定資産							
借地権	43,030			43,030			43,030
ソフトウェア	313,818	61,869	26,346	349,342	196,046	67,612	153,295
その他	1,456	7,608	268	8,796	516	524	8,280
無形固定資産計	358,305	69,478	26,614	401,169	196,563	68,137	204,605
長期前払費用	3,273	1,357	255	4,376	2,602	1,730	1,773
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 守山事業所 3,238,116千円
 構築物 守山事業所 339,320千円
 機械及び装置 本社 大型工作機械 397,229千円
 守山事業所 612,606千円
 工具器具及び備品 守山事業所 245,568千円
 土地 守山事業所 629,653千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,147	1,500		2,400	11,247
製品保証等引当金	65,400	84,000	65,400		84,000
役員退職慰労引当金	58,790	20,160			78,950

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権に対する個別引当の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,968
預金	
普通預金	883,162
別段預金	1,518
預金計	884,681
合計	887,649

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ナ・デックス	250,902
株式会社南陽	84,863
浜銀ファイナンス株式会社	32,550
凸版印刷株式会社	23,625
コーデンシ株式会社	12,390
その他(ソニーイーエムシーエス株式会社他)	43,686
合計	448,018

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月満期	207,265
" 2月 "	32,471
" 3月 "	173,776
" 4月 "	10,879
" 5月 "	23,625
合計	448,018

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン株式会社	3,245,612
岩谷産業株式会社	718,837
株式会社ナ・デックス	231,854
Iwatani Corporation (Malaysia) Sdn. Bhd.	124,070
凸版印刷株式会社	118,860
その他(日本電気硝子株式会社他)	1,240,771
合計	5,680,005

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,899,019	38,011,265	39,230,279	5,680,005	87.4%	60.6日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 原材料

品名	金額(千円)
購入品	134,192
加工品	100,348
合計	234,541

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
事務機器関連組立装置	6,385,302
小型二次電池製造装置	457,908
プリント基板関連装置	139,352
自動車電装関連組立装置	19,963
ボンディング設備	676,210
半導体関連設備	208,134
その他	65,186
合計	7,952,059

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

へ 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗工具、消耗品	13,433
その他	1,990
合計	15,423

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ト 繰延税金資産

科目別	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	168,478
固定資産に計上した繰延税金資産	872,918
合計	1,041,396

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニシヤマエンジニアリング	1,341
株式会社タナカ善	822
株式会社イセヤ	600
合計	2,765

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月満期	391
" 2月 "	1,341
" 4月 "	704
" 6月以降満期	327
合計	2,765

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
NECキャピタルソリューション株式会社	6,927,609
株式会社キーエンス	381,521
マシナリービジネスサポート株式会社	360,466
株式会社鳥羽洋行	243,787
株式会社太陽機械製作所	242,351
その他(株式会社たけびし他)	1,662,846
合計	9,818,584

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 関係会社借入金

借入先	金額(千円)
キヤノン株式会社	2,700,000
マシナリービジネスサポート株式会社	140,000
合計	2,840,000

ニ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,649,617
未認識数理計算上の差異	815,908
会計基準変更時差異の未処理額	725,248
合計	2,108,460

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.canon-machinery.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。また、平成20年12月24日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換え、単元未満株式の買取・買増手数料の該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	(第37期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月26日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	(第37期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年4月9日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	(第37期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年4月11日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	(第37期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年4月18日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	(第37期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年4月30日 近畿財務局長に提出。
半期報告書	(第38期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

キヤノンマシナリー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 健次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 博貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマシナリー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマシナリー株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

キヤノンマシナリー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマシナリー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマシナリー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

キヤノンマシナリー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマシナリー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマシナリー株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

キヤノンマシナリー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマシナリー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマシナリー株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。